

令和4年度決算の概要（普通会計）

団体名	福岡県中間市		2年国調人口	40,362人	面積(k㎡)	15.96	職員数(人)		一般職員	うち技能労務職員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計		
	I-3		04.1.1住基人口	40,343人			04.4.1	241	5	3	52	0	296			
類型			05.1.1住基人口	39,906人			05.4.1	248	1	3	54	0	305		(単位：千円)	
歳入の状況			歳出の状況			収支状況			区分		4年度	3年度	区分		4年度	3年度
区分	4年度	3年度	区分	4年度	3年度	区分	4年度	3年度	標準財政規模				区分		4年度	3年度
地方税	4,171,085	4,101,233	人件費	2,953,652	3,214,123	歳入総額(A)	20,522,620	22,109,469	普通交付税	4,730,553	4,820,307	積立金現在高	財調基金	4,465,821	2,906,927	
地方譲与税	115,332	116,298	うち職員給	1,776,318	1,818,680	歳出総額(B)	19,689,833	21,090,165	標準税収入額等	4,911,881	4,738,167		減債基金	988,000	788,000	
利子割交付金	1,115	2,128	扶助費	5,961,154	6,643,311	歳入歳出差引	832,787	1,019,304	臨時財政対策債発行可能額		137,690	492,170	その他	971,505	929,855	
配当割交付金	17,914	21,431	公債費	1,126,181	1,212,850	翌年度繰越財源	52,825	510	計	9,780,124	10,050,644	合計	6,425,326	4,624,782		
株式等譲渡所得割交付金	14,841	24,994	内元利償還金	1,126,081	1,212,798	実質収支	779,962	1,018,794	税収入状況			地方債現在高	政府資金	3,767,617	3,850,962	
地方消費税交付金	912,957	893,297	訳一時借入金利子	100	52	単年度収支	△238,832	294,011	調定済額	4,281,066	4,209,054	合計	6,999,682	7,539,251		
自動車税環境性能割交付金	16,959	14,277	(小計)	10,040,987	11,070,284	財政調整基金積立金	1,558,894	1,427,150	収入済額	4,171,085	4,101,233	現在高倍率(倍)	1.10	1.13		
法人事業税交付金	54,917	43,799	物件費	1,853,489	2,290,538	繰上償還金	0	0	徴収率(%)	97.4	97.4	債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	物件の購入等	394,362	408,281	
地方特例交付金	35,736	63,187	維持補修費	70,324	70,413	繰上償還金	0	0	財政力指数の状況				保証又は補償	確定		
地方交付税	5,536,346	5,590,374	補助費等	2,459,609	2,039,323	財政調整基金取崩し額	0	0	基準財政収入額	3,932,907	3,798,011	その他	未定			
	普通交付税	4,730,553	4,820,307	うち一部組合負担金	588,262	639,954	実質単年度収支	1,320,062	1,721,161	基準財政需要額	8,667,828		8,618,318	990,277	1,077,257	
特別交付税	805,793	770,067	積立金	1,804,329	2,225,775	将来負担比率		13.9	財政力指数(3年平均)	0.455	0.451	実質的なもの				
震災復興特別交付税			投資及び出資金貸付金	30,231	30,140	その他			健全化判断比率の状況(%)			土地開発基金現在高	0	0		
交通安全対策特別交付金	7,052	8,685	繰入金	2,214,759	2,178,462	経常一般財源等収入	9,945,276	10,331,232	実質赤字比率	-	-	歳出決算構成比の状況(%)				
(一般財源計)除一財振替	10,884,254	10,879,703	前年度繰上充用金			経常一般財源等収入	(9,807,586)	(9,839,062)	連結実質赤字比率	-	-	義務的経費	51.0	52.5		
分担金及び負担金	91,299	53,500	(中計)	18,473,728	19,904,935	経常経費充当一般財源	9,057,171	8,623,305	単年度	01年度	-	11.0	人件費	15.0	15.2	
使用料	160,117	161,675	投資的経費	1,216,105	1,185,230	歳出決算倍率(倍)	2.01	2.10	02年度	2.3	2.3	公債費	5.7	5.8		
手数料	21,251	20,288	うち人件費	70,098	62,118	一般財源総額	13,050,589	13,384,111	03年度	3.8	3.8	扶助費	30.3	31.5		
国庫支出金	5,330,856	6,013,508	普通建設事業費	1,216,105	1,185,230	経常一般財源等収入	9,945,276	10,331,232	04年度	3.8	-	投資的経費	6.2	5.6		
県支出金	1,291,735	1,323,731	補助事業費	834,526	772,864	経常一般財源等収入	(9,807,586)	(9,839,062)	直近3年平均	3.3	5.6	普通建設事業費	6.2	5.6		
財産収入	34,170	97,873	単独事業費	246,763	381,966	経常一般財源等収入	9,057,171	8,623,305	将来負担比率	-	13.9	災害復旧事業費	0.0	0.0		
寄附金	569,023	1,106,341	その他	134,816	30,400	経常一般財源等収入	9,057,171	8,623,305	その他の指標(%)			失業対策事業費	0.0	0.0		
繰入金	3,785	4,581	災害復旧事業費	0	0	経常一般財源等収入	9,057,171	8,623,305	実質収支比率	8.0	10.1	公営事業会計への繰出等				
繰越金	1,019,304	734,365	失業対策事業費			経常一般財源等収入	9,057,171	8,623,305	経常一般財源比率	101.7	102.8	繰出金	国民健康保険事業	506,351	509,360	
諸収入	336,036	649,434	補助事業費			経常一般財源等収入	9,057,171	8,623,305	経常収支比率	91.1(92.3)	83.5(87.6)	補助費等	後期高齢者医療事業	955,244	902,339	
地方債	780,790	1,064,470	単独事業費			経常一般財源等収入	9,057,171	8,623,305	うち人件費	26.7(27.0)	25.6(26.8)		介護保険事業	753,164	766,763	
うち減収補填債特例分	0	0				経常一般財源等収入	9,057,171	8,623,305	うち公債費	10.7(10.9)	11.2(11.7)		公共下水道事業	574,000	572,800	
うち臨時財政対策債	137,690	492,170				経常一般財源等収入	9,057,171	8,623,305					病院事業(想定企業会計)	91,902	0	
歳入合計(A)	20,522,620	22,109,469	歳出合計(B)	19,689,833	21,090,165	経常一般財源等収入	9,057,171	8,623,305					上水道事業	124,588	3,368	

※・財政力指数 = [基準財政収入額/基準財政需要額]の過去3年間の平均値 → 財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。

- ・実質赤字比率 = 普通会計において生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が13.37%を超えると早期健全化団体となり、20%を超えると財政再生団体となる。
- ・連結実質赤字比率 = 上下水道等の公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18.37%を超えると早期健全化団体となり、30%を超えると財政再生団体となる。
- ・実質公債費比率 = 地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。
- ・将来負担比率 = 地方公共団体の借入金等現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が350%を超えると早期健全化団体となる。
- ・経常収支比率 = 経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。
() 書きは減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。

※継続した病院事業債について、令和4年度以降は想定企業会計として取り扱うよう是正した。元利償還金については、歳出の性質別区分において公債費ではなく補助費等として計上し、地方債現在高は当該現在高(216,432千円)を控除した額を記載している。